

11. 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況等

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

① 定員適正化目標

定員モデルや類似団体別職員数の状況、過去の実績を踏まえ、今後、予想される地域情報化(CATV)、子育て支援、予防保健対策に関する事務事業において見込まれる6人の増員に対して総数での職員数の抑制を図る観点から、平成14年から平成18年までの5年間に於いて総職員数(平成13年4月1日現在、275人)で6人(約2%)の削減を図ります。

② 定員適正化手法の概要

○ 機構・組織改革

行政需要に対応した組織・機構改革を実施します。

○ 民間委託等

委託化できるものについては、積極的に委託します。

○ サンセット方式

事業が終了したものについては、自動的な定員のスクラップを原則とします。

区分		13年 計画前年	14年 1年目	15年 2年目	16年 3年目	17年 4年目	18年 5年目	14年~18年 年計	(参考) 数値目標
一般行政	減員		7	3	4			14	
	増員		8	5	2			15	
	差引		1	2	△2			1	
	職員数	186	187	189	187			187	
特別行政	減員		0	5	0			5	
	増員		0	1	0			1	
	差引		0	△4	0			△4	
	職員数	45	45	41	41			41	
公営企業 等会計	減員		3	2	0			5	
	増員		0	0	0			0	
	差引		△3	△2	0			△5	
	職員数	44	41	39	39			39	
計	減員		10	10	4			24	
	増員		8	6	2			16	
	差引		△2	△4	△2			△8	△6
	職員数	275	273	269	267			267	269

(注) 計画期間は、平成14年~平成18年の5年間です。

◎ 計画3年目は、合併協議会事務局及び収納体制の充実のため計6人の増員、自動車運転業務の見直し、事務の統廃合により計4人の減員となり、職員数全体で2人の減となりました。平成18年を目標とした削減計画(6人減)を3年間で達成率133%ととなりましたが、合併後は、新しい定員適正化計画を策定し、なお一層の適正な定員管理に努めていきます。

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の内訳

(各年4月1日現在)

○ 一般行政部門

区分		13年 計画前年	14年 1年目	15年 2年目	16年 3年目	17年 4年目	18年 5年目	14年~18年 年計	手法の概要(16年)
議会	減員		0	0	0				
	増員		0	0	0				
	差引		0	0	0				
	職員数	4	4	4	4				
総務	減員		3	1	3				(減員理由) 自動車運転業務の見直し
	増員		3	4	1				(増員理由) 合併協議会事務局充実に伴う職員増
	差引		0	3	△2				
	職員数	58	58	61	59				
税務	減員		0	1	0				(減員理由) 収納体制の充実
	増員		0	0	1				
	差引		0	△1	1				
	職員数	16	16	15	16				
農水	減員		0	0	1				(減員理由) 水産業務業務の見直し
	増員		0	0	0				
	差引		0	0	△1				
	職員数	20	20	20	19				
商工	減員		1	0	0				
	増員		1	0	0				
	差引		0	0	0				
	職員数	7	7	7	7				
土木	減員		1	0	0				
	増員		0	1	0				
	差引		△1	1	0				
	職員数	24	23	24	24				
民生	減員		1	1	0				
	増員		2	0	0				
	差引		1	△1	0				
	職員数	44	45	44	44				
衛生	減員		1	0	0				
	増員		2	0	0				
	差引		1	0	0				
	職員数	13	14	14	14				